

# 阪南市行財政構造改革プラン改訂版

## 【取組項目進捗状況一覧】

令和4年3月

阪南市

## ■令和4年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S：効果額が目標以上  
 A：効果額がほぼ目標どおり  
 B：効果額が目標を下回っている  
 C：全く取組が進んでいない  
 ☆：定性及び精査中等の取組

取組項目	令和4年度			
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②-①)	取組状況
取組1：働き方改革・人材育成・協働 ( 12項目 )	51,000	77,100	26,100	S 1件 A 1件 B 0件 C 0件 ☆ 10件
取組2：財源の積極的な確保 ( 11項目 )	160,350	166,121	5,771	S 1件 A 3件 B 1件 C 0件 ☆ 6件
取組3：事務事業の見直し等 ( 32項目 )	59,600	59,669	69	S 6件 A 10件 B 2件 C 0件 ☆ 14件
取組4：特別会計等の経営健全化 ( 10項目 )	0	0	0	S 0件 A 0件 B 0件 C 0件 ☆ 10件
<b>合 計</b> ( 65項目 )	<b>270,950</b>	<b>302,890</b>	<b>31,940</b>	S 8件 A 14件 B 3件 C 0件 ☆ 40件

(千円)

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	☆	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R3年度から新たに人事評価システムを導入し、目標設定や評価等を活用するなどにより、効率的な部局長マネジメントの強化に取り組んでいます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	☆	プラン	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。					R4年度から既存のグループウェアを活用した勤怠管理の一部電子化を図り、その運用状況を踏まえ、R6年度からの勤怠管理システムと一体となった人事給与システム等の導入に向けた準備を進めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-1-3	職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					朝礼や終礼の実施、代休取得・週休日の振替徹底、ノー残業デーの設定をはじめ、出退勤データの活用等の検討など、各部課における時間外勤務縮減に向けた対策の実施を徹底するとともに、職場内のコミュニケーションの促進を図っています。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-2-1	職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。					R4年度からキャリアパスと連動できるよう、研修計画の見直しを行い、オンライン研修等も活用しながら研修の充実を図ります。また、近隣市などと効率的に共同研修を実施し、さらなる研修の充実に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
1-2-2	人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。					R3年度から新たな人事評価システムの導入や、目標設定対象者を全職員に拡大するとともに、評価者に対しても継続的に面談、評価等の研修を実施しています。今後、このシステムを活用し、職場内のコミュニケーションの活性化の促進や公務能率のさらなる向上を図れるよう取り組みます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	☆	プラン	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化を図れるような選考手法を構築します。					組織体制を維持するため、昇任選考のあり方や人事評価制度をさらに活用できる選考方法をR4年度からの実施に向け検討します。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	☆	プラン	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。					国や大阪府、先進地等の情報の共有化を図り、定期的かつ随時に職員提案等を求めるなど制度の活性化を図ります。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	☆	プラン	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。					市民活動センターにおいて、R3年度から通信事業者と連携した地域スマホ相談員の養成をはじめ、R4年度より(仮)まちづくり人材バンク制度の構築・運用に取り組むなど、地域の担い手創出を進めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
1-3-2	市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。					R3年度に終了するはなていアクション(阪南市行政サービス協働化制度)において実施した事業の効果検証を行い、R4年度は、はなていアクションにかわる市民協働事業の事業実施手法等の検討を進めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	S	プラン	32,000	54,000	146,000	1,726,000	3,050,000	R3年7月に策定した定員管理計画(R8年度361名を目標)を踏まえ、R4年度当初の目標職員数366名を他団体への派遣等の新たな要因により、363名とする業務執行体制を確保します。	
						当初予算時の効果見込額	57,400						
						決算後の効果額							
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		現在の給与削減はR4年3月で終了し、R4年度より新たに管理職の給与削減を開始します。 ・特別職の給与削減 → 1,200千円 ・管理職の給与削減 → 18,500千円  <b>【給与カット内容】</b> ・市長:22%カット→25%カット ・副市長・教育長:8.5%カット→11.5%カット ・部長、理事:4%カット ・課長、課長代理:2.5%カット	
						当初予算時の効果見込額	19,700						
						決算後の効果額							
1-4-3	効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	秘書人事課、政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。					各課への業務量調査を引き続き毎年度実施することで、各課の業務量の推移を把握・整理し、職員の適正配置を行い、市民サービスの向上と効率的・効果的な事務執行体制の構築を検討します。  ≪R4年度から実施する新たな取組≫ 埋蔵文化財事務の広域化(3市1町)を行い、専門職員の確保など効率的な事務執行ができる体制を構築します。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18			
2-1-1	ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 (目標額:5億円)	まちの活力創造課	定量	A	プラン (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1,750,000 (875,000)	1,250,000 (625,000)	返礼品の追加やポータルサイトの新規開設に加え、ふるさと納税に特化したイベント(オンライン)への参加や過去の寄附者へDM発送、メールマガジン配信、インターネット広告等、戦略的な広報を実施し、積極的な歳入の確保に取り組みます。  ※( )内の数値は、プラン改訂版に記載している目標効果額2.5億円/年のうち、改訂前プランに計上済の1.25億円/年を差し引いた後の効果額。	
2-1-2	クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R4年度は、「阪南市在住の外国人に対する日本語指導」に係る事業などに対し、寄付を募るとともに、これらの事業以外にも活用可能な事業の掘り起こしを積極的に行います。	
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	A	プラン	30	30	30	210	150	地域交流館や子育て総合支援センターの壁面等の公共施設や各種封筒、ごみカレンダー、パンフレット、リーフレット、公用車、市ウェブサイト、広報はんなん等に有料広告の募集を行い、広告料収入の増加をめざします。	
2-1-4	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課、関係各課	定性	☆	プラン	総合戦略等に掲げる事業(地方創生推進事業)に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					企業とのマッチング会への参加など企業への働きかけを促進するほか民間人材の受け入れを行うなど、地方創生推進事業を通じたまちの活性化や魅力創出の推進を図ります。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13		長期 R14~R18
2-2-1	企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図るとともに、市民に働く場を提供することなどを通じて、税収の確保につなげます。	政策共創室、関係各課	定量	☆	プラン	企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組			850,000	企業の進出用地を確保するなどの環境整備を図るため、R3年度中に総合計画を見直し、R4年度中に都市計画マスタープランを見直します。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
2-3-1	未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	☆	プラン	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。  ≪旧尾崎中学校≫ R14年3月まで土地・建物は、社会福祉法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。 ≪旧下荘小学校≫ R14年3月まで土地・建物は、学校法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	S	プラン	33,000	26,000	181,000	精査中	精査中	短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。 旧尾崎公民館については、所要の整備を行い、R4年度中の売却に取り組みます。
						当初予算時の効果見込額	39,500					
						決算後の効果額						
2-4-1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	☆	プラン	改定(新設)から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。					改定(新設)から3年を経過するものについては、その検証を行った上で、必要に応じて見直しを行います。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
2-4-2	ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	資源対策課	定量	☆	プラン	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。					今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	1,320	8,100	8,300	52,500	37,500	現在、受益者負担の公平化を図る観点から、R5年3月からの実施に向け、施設使用料の減免基準を精査中であり、今後、ガイドラインを策定し、関係団体へ丁寧に周知する予定です。  【取組状況がB又はCの理由や問題点】 受益者負担の公平化を図る観点からの減免基準の精査に時間を要したため。	
						当初予算時の効果見込額	591						
						決算後の効果額							
2-5-1	税収等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	☆	プラン	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。					大阪府域地方税徴収機構に参加するとともに、庁内組織の連携強化を図るなど、徴収職員の育成及び組織体制の強化等に係る取組を重点的に行います。 また、市税電子申告の向上と滞納の未然防止を図る観点から、R4年度中に地方税共通納税システムの改修を行い、R5年度から現在の特別徴収(個人住民税)及び法人市民税に加え、固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割についても、電子納付を可能とする環境整備を図ります。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
3-1-1	行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組めます。	政策共創室	定性	☆	プラン	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。					次期総合計画の策定に併せて、施策実施に伴うEBPM重視やOODAループの考え方を取り入れた行政評価システムの検討を行い、R4年度よりこれらを踏まえた行政評価が実施できるよう調整し、具体的な成果の見える化を図ります。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							



S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	S	プラン	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000	R3年度に指定ごみ袋の国産要件を撤廃し、入札を行った結果、約25%の単価削減ができ、一定の効果額(約6,000千円)が見込まれています。R4年度についても、引き続き効果額を達成できるよう取組を進めます。  ※R4年度は材料費の高騰等による作成単価の上昇等を勘案し効果額を見込んだものであり、今後、入札結果などをもとに具体的な効果額を計上します。
						当初予算時の効果見込額	219					
						決算後の効果額						
3-1-3	コミュニティバス運行事業費の見直し	持続可能な事業運営の観点から、コミュニティバスの運行体制を見直すなど、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	B	プラン	3,400	3,400	3,400	23,800	17,000	「阪南市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通を実現するため、本市の路線バスとコミュニティバスの重複運行区間の輸送効率の改善、地域内交通の路線見直しなどを行います。  【取組状況がB又はCの理由や問題点】 関係機関への届出等が必要であり、最短でもR4年10月から新運行体制となることから、効果見込額が半減しています。 なお、R6年度から現行バスの車両償却費が不要となり、効果額が増加すると見込まれるとともに、R3年度のバス購入費について、コロナ交付金を活用したため、今後さらなる効果額の増加が見込まれます。
						当初予算時の効果見込額	1,730					
						決算後の効果額						
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	☆	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		学校給食センター(耐震性能有)を継続使用する施設として位置づけ、大規模改修に合わせ学校給食の安定的な提供を可能とするため、中学校給食をデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式への転換に取り組みます。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-1-5	留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	WiFi環境の整備など施設の充実を行うとともに、受益者負担の適正化と支援員等の処遇改善を図るため、R4年4月から保育料を1,000円/月値上げを実施し、安定的な運営の確保を図ります。
						当初予算時の効果見込額	1,000					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	学校教育事業や研修内容を精査し、会計年度任用職員等の効率的な配置により、安定的な学校運営の確保を図ります。
						当初予算時の効果見込額	1,049					
						決算後の効果額						
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500	R5年度に委託期間が終了する自転車等駐車場について、必要性や需要等を勘案し、そのあり方を検討します。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	教育総務課	定量	☆	プラン	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。		精査中	精査中	今後の園児数に注視しつつ、幼稚園バス(現行4台)のリース契約が完了するR6年度末までに、効率的な運行体制の構築に向け、必要な台数や車両サイズについて検討します。	
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-2-1	図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	図書館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	9,600	9,600	67,200	48,000	効率的な管理運営を行うためのR5年4月からの文化センター・図書館の一体的な指定管理者制度の導入に向け、R4年度中に指定管理者の選定を行います。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13		長期 R14~R18
3-2-2	文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	3,600	3,600	25,200	18,000	効率的な管理運営を行うためのR5年4月からの文化センター・図書館の一体的な指定管理者制度の導入に向け、R4年度中に指定管理者の選定を行います。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	1,500	10,500	7,500	効率的な管理運営手法の検討を行い、指定管理料の見直しを行います。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	生涯学習推進室	定量	S	プラン	0	0	7,500	52,500	37,500	市営プール6か所については、老朽化が著しいことから、R4年度については、全面的に市営プールの運営を休止し、廃止時期等について早急に検討を行います。なお、学校等水泳授業については、民間委託化を行い、児童生徒等の学習環境の維持・向上を図ります。
						当初予算時の効果見込額	8,863					
						決算後の効果額						
3-2-5	生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	☆	プラン	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。					隣接市町の生涯学習施設の状況や今後の整備方針等についての意見交換を行い、広域化に向けた検討を進めます。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18			
3-2-6	保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		健康事業の見直しに併せ、事業を一部委託化するなど、効率的な健康増進施策の推進に取り組みます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。			9,100	6,500	今後、人員配置等を含め、効率的な施設運営ができるよう管理運営手法の検討を進めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども家庭課	定量	S	プラン	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500	これまでの委託事業に加え、市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」をR4年度から「阪南市地域子育て支援事業」として再編し、これらを一体的に委託化することにより、事業の効率化を図ります。  ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。	
						当初予算時の効果見込額	594						
						決算後の効果額							
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	A	プラン	0	0	0	16,000	54,000	地域移譲の促進に向け、R3年度に指定管理者へのアンケート調査を実施し、地域の実情を把握するとともに、施設の柔軟な利用が可能となるよう、規則改正を行います。 また、R4年度以降、地域移譲を進めるための施設の運営及び施設改修の支援方策などについて、整理・検討を行います。	
						当初予算時の効果見込額	0						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-2-10	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	A	プラン	700	700	700	18,200	13,000	委託事業者が入浴サービス利用者から利用料金を徴収することにより、施設管理運営の効率化と併せ、利用者へのサービスの向上を図ります。  ※今後、利用状況に応じた管理運営委託料の精算等を行うことにより、最終的な効果額については、700千円を見込んでいます。
						当初予算時の効果見込額	300					
						決算後の効果額						
3-2-11	公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	0	24,000	20,000	R7年度末に指定管理期間が終了することから、この間に公民館のあり方を含め、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課、教育総務課	定量	S	プラン	45,000	68,000	66,000	420,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間運営)を旧尾崎中学校跡地に開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築についても検討を進めます。 ※再構築に伴い、保育所で正職員1名(7,800千円)の削減及び幼稚園で正職員3名(23,400千円)と任期付職員5名(16,000千円)の削減による計47,200(千円)の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算時の効果見込額	44,098					
						決算後の効果額						
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを行います。(休館日:週1日→週2日)
						当初予算時の効果見込額	2,077					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-2-14	わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。			精査中	精査中	R6年度まで指定管理者運営となるため、指定管理終了までに施設のあり方を検討します。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-2-15	旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量	☆	プラン	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。			効果額が見込める段階で計上します。		関係各課において必要施設及びその規模、施設整備スケジュール等を検討した上で基本方針(素案)の作成を行うなど、今後の施設活用方策についての検討を進めます。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-2-16	小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量	☆	プラン	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		阪南市立学校のあり方検討委員会を立ち上げ(R3年12月)、R4~6年度にかけて、整理統合整備計画の検証結果及び児童数や地理的条件などを勘案し、今後、市が維持すべき学校(数)を検討します。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-2-17	児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		開発により整備され、帰属等がなされた児童遊園のうち、利用実態のない児童遊園について、維持管理を含め、今後のあり方について検討を進めます。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
3-3-1	各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	☆	プラン 適正な補助制度を検討します。	精査中	精査中	精査中	精査中	R5年度当初予算への反映に向け、各課の補助金内容を精査し、補助制度の再構築を行います。	
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-4-1	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課	定性	☆	プラン 健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					保険年金課、介護保険課、健康増進課の各課で実施している健康事業について、R4年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を開始するための準備組織を新たに立ち上げ、さらなる健康事業の整理、集約化を検討するなど、効果的な事業運営に取り組みます。	
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-4-2	重層的支援体制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	市民福祉課、生活支援課、介護保険課、健康増進課、こども家庭課	定性	☆	プラン 各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。					各支援機関が相談や地域づくり事業などの属性を超えた支援を円滑に行うため、R4年度から「重層的支援体制整備事業」を開始し、それぞれの課題解決に向けた体制を構築します。	
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	200	200	200	1,400	1,000	庁内関係各課と連携を図り、効果的な公用車の管理に取り組みます。 ・削減実績: R3年度 3台
						当初予算時の効果見込額	300					
						決算後の効果額						

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	A	プラン	0	7,000	7,000	49,000	35,000	高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)についてR5年度以降電気料金の削減に向け、R4年度中に新電力等の導入に向けた入札等を実施します。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	A	プラン	0	0	0	14,000	10,000	電話交換業務の委託期間を踏まえ、R7年度から電話交換業務の効率化により、経費削減が図れるよう、今後、ダイヤルインの導入などの検討を行います。
						当初予算時の効果見込額	0					
						決算後の効果額						
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	B	プラン	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500	本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務をR4年度当初から一体的に委託することで、経費の削減を図るほか、その他の様々な管理経費の削減に取り組みます。  【取組状況がB又はCの理由や問題点】 市役所の清掃業務を効率的に実施する観点から、防災コミュニティセンターと一体となった仕様変更を行った公募型プロポーザル方式をR3年度中に実施する予定であることから、その結果を踏まえ決算時に効果額の算出を行います。
						当初予算時の効果見込額	▲ 561					
						決算後の効果額						
4-1-1	下水道使用料の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	☆	プラン	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中	R1年度に下水道使用料の改定を行い、府内2位と高水準であることから、今後の早急な改定は行わず、経営戦略に基づき、使用料の水準及び体系を継続的に検討します。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						



S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
4-1-2	新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	☆	プラン	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。					新規下水道工事費の抑制を図り、計画的・継続的な公共下水道整備を実施します。また、認可区域の見直しを行うとともに、整備にあたっては、「阪南市立地適正化区域」を優先的に実施していきます。 ・R2年度末:普及率53%	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-1-3	訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	☆	プラン	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。					未接続世帯へ個別訪問し、アンケートの実施や接続の勧奨を行い、接続率の向上に取り組めます。 ・R2年度末:接続率86.8%(目標:90%)	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-2-1	国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					徴収率の向上に向け、口座振替、コンビニ、スマートフォン決済等、被保険者にとって利便性の高い納付環境を整備します。また滞納対策として、関係各課との情報の共有化、研修や勉強会の実施、債券整理の専門的知識のある職員の配置、さらにはコールセンターによる納付勧奨、納付相談等、徴収体制の強化を図ります。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					保険年金課、介護保険課、健康増進課の各課で実施している健康事業について、R4年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を開始するための準備組織を新たに立ち上げ、さらなる健康事業の整理、集約化を検討するなど、効果的・効率的な事業運営に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
4-3-1	介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	介護保険課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					債権回収に係る庁内組織の連携強化やR3年7月から開始したコンビニ収納・キャッシュレス決済の周知を図るとともに、催告書(年2回)に同封する納付勧奨のチラシをより効果的なものにする(色紙の活用)など、今後とも徴収率の向上に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					保険年金課、介護保険課、健康増進課の各課で実施している健康事業について、R4年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を開始するための準備組織を新たに立ち上げ、さらなる健康事業の整理、集約化を検討するなど、効率的な事業運営に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-4-1	後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るとともに、R3年7月から開始したコンビニ収納・キャッシュレス決済を周知するなど、今後とも、徴収率の向上に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					保険年金課、介護保険課、健康増進課の各課で実施している健康事業について、R4年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を開始するための準備組織を新たに立ち上げ、さらなる健康事業の整理、集約化を検討するなど、効率的な事業運営に取り組めます。	
						当初予算時の効果見込額	—						
						決算後の効果額							

S : 効果額が目標以上      A : 効果額がほぼ目標どおり  
 B : 効果額が目標を下回っている      C : 全く取組が進んでいない  
 ☆ : 定性及び精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022	2023	2024	中期	長期		
						R4	R5	R6	R7~R13	R14~R18		
4-5-1	病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	定性	☆	プラン	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。					一般会計繰出金の積算根拠となる普通交付税に関する省令等について情報収集した上で、市財政の健全化に向け、市民病院管理運営会議において指定管理者と市民病院の運営状況等を踏まえた役割分担について協議を行います。
						当初予算時の効果見込額	—					
						決算後の効果額						

# 今後の公共施設等の取扱いについて

1 現在の市有財産の状況：126（うち現在活用中の公共施設115 未利用財産11）

## 2 今後の活用方針

### (1) 継続して使用する施設：31

市役所、市役所分館（おざき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、新町倉庫、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼほ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）

### (2) 今後、取扱いを検討すべき施設：95

① 未利用財産：11施設	《内訳》 旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、旧尾崎公民館、旧尾崎法務局跡地、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止を予定している施設：10施設	《内訳》 尾崎保育所、尾崎幼稚園、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）
③ 地域へ移譲する施設：43施設	《内訳》 住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設	《内訳》 旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設	《内訳》 小学校8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園2園：はあとり、まい 保育所2所：下荘、石田 留守家庭児童会8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設	《内訳》 いきいき交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

## 3 今後、取扱いを検討すべき95施設の検討状況

### (1) 未利用財産(11施設)のうち売却に向け取組を進める施設(7施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（※R3年度中に売却）・旧尾崎公民館	幼稚園予定地（緑ヶ丘）	幼稚園予定地（箱の浦、光陽台）	旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める			魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討する	

※旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討を行う。

### (2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設(10施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール(6か所)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場(尾崎)：委託期間終了するR5年度末に併せ廃止を検討の上、跡地の利活用及び売却を検討</li> <li>・市営プール(6か所)については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討</li> <li>※尾崎幼稚園：旧東鳥取小学校周辺の土地の有効活用と現在旧東鳥取小学校で実施している適応指導教室の機能充実を図るため、適応指導教室を尾崎幼稚園に移転する</li> </ul>				

### (3) 地域へ移譲する施設：住民センター43か所

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

### (4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設(3施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討</li> <li>・旧尾崎中学校及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討</li> </ul>				

### (5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設(24施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
・8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に整理統合等にかかる事業計画等を策定				・小中学校及び留守家庭児童会の整理統合を順次実施
・石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、令和5年度以降の第2ステージで検討を進める				

### (6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設(4施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討			検討結果に沿った対応方針により、処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。  
効果額は、「取組2-3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。